



キッズフェスタ  
葛城登山11月  
12日、記事2面

### 年度末人事・退職相談

- 12月16日(金) 18時
- 22日(木) 15時
- アネックスパル法円坂  
JR森ノ宮・地下鉄谷町4丁目

発行 大阪市学校園教職員組合

大阪府中央区法円坂1-1-35(大阪市教育会館内)

TEL 6910-8700 http://osaka-shikyo.sub.jp/  
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyol@sea.plala.or.jp



### 府の最終回答

- 給料表2017年1月引き下げ改定。2016年4月に遡って減額調整(2月給料から差し引く)  
▲給料・地域手当(2016年4月)×0.3×9  
※期末・勤勉手当その他は減額の対象としない  
※臨時的任用職員は減額調整しない
- 期末・勤勉手当0.1月分引き上げ  
6月・12月分の勤勉手当0.05月ずつ引上げ  
2016年4月に遡って支給(年間4.2→4.3月)
- 扶養手当 配偶者 13,800円→6,500円  
子 6,500円→10,000円  
配偶者のない扶養親族11,000円廃止

# 不当 4月に溯り月例給引下げ 大阪だけ続く賃金引下げ 府労組連 闘争



府労組連決起集会で発言する馬場書記次長11月10日

2月給料から減額調整 府は最終回答を11月16日に行いまし

府労組連は11月10日秋学期末要求実現決起集会を開き150人が参加。大阪府教馬場書記次長は、「大阪府は橋下前市長が人事委員会に介入し統計資料の上下2・5%を排除して賃下げを強行。府人事委も『官民比較方法の見直し』で引下げ勧告。地公法にある『他都市の給与を考慮』しない不当なもので維新政治は許せない」と厳しく批判しました。

府当局は、不当な勧告さえ無視した根拠を何ら示すことができず、公務員賃金をどこまでも削減し続ける維新の会の政治的思惑に従い、使用者としての責任を果たす姿勢は微塵もありません。

全国的に公務も民間も賃上げの流れが強まっています。これに逆行する大阪の賃下げ路線は、職員・教職員の生活を悪化させるだけでなく、府内の民間労働者にも多大の悪影響を与え、大阪経済をいっそう悪化させています。

府当局は3年前には4月に溯るべき月例給の引上げを8カ月分値切り、2年前には給料表を引下げ、昨年は月例給引上げを見送りしました。

16日に行いました。人事委が来年4月実施としていた月例給引下げを、不当にも「今年4月に溯って減額調整(一律0・3%)する」としました。給料・地域手当の合計額に0・3%及び、9(4・12の月数)を乗じた額を来年2月給料から差し引きます。一時金(ボーナス)は勧告通り4月に溯って0・1月引上げ、年間4・3月にすると回答しました。

### 権限移譲

## 地域手当分5%減額反対 人事・定員要求実現

市教委は10月に「権限移譲にかかる教職員の人事給与制度について」(10月15日付号外参照)を市教協に提案し、「大阪府における教育職給料表の水準に設定」としていたため、減額給与と改定の16年度内強行は重大な問題です。

大阪市の地域手当は16%で本来増額となるものが、「現行の給与総額を超えないよう、各教育職給料表の水準を調整」(減額)するとしており不当です。市労組連・市教協は、17年度の給料表、教育職新2・3級、退職手当制度等について交渉を継続します。

大阪市教は「学校事務職員の代替が『アルバイト』では学校が混乱 学校事務職員の採用を継続し、学校に配置すること 権限移譲による変更により、教育条件を低下させないことを求めます」の職場要求書を提出し、学校事務職員の出産・育児・病気の代替を現行の府費臨時主事同等の職員配置をもとめました。

10月に提出した「権限移譲に伴う人事・定員要求」で求めた、妊娠障害休暇・妊娠負担軽減、学校事務職員・栄養教職員の代替、教職員定数・35人学級や障がい児含め40人超学級、教育職新2・3級・「学校現場の人事評価制度」「評価結果の一部相対化」等の問題の交渉が重要段階を迎えます。

市教協、大阪府教は、継続している権限移譲に関する交渉、年度末人事交渉で要求実現に全力をあげます。

## 南スーダンPKO撤退! 総がかり大宣伝 府内一斉



内戦状態の南スーダンに派兵されるPKO第11次派遣隊の壮行式が行われた11月19日、おおさか総がかり行動実行委員会は難波高島屋前で、「安保法制(戦争法)で軍事貢献NO憲法九条生かして平和貢献YES」のビラを配布し、署名宣伝行動を行い200人が参加しました。

大阪憲法会議・共同センターは、「安保法制(戦争法)の発動を許すな 自衛隊に『駆けつけ警護』などの新任務を付与せず、南スーダンからの撤退を求め



署名」付ビラを配布しました。共産、市民の現・元衆院議員も参加しました。この日東京では3800人の市民、市民、共産、市民の国会議員が参加し、戦争法に基づく初の派兵を批判しました。

「九条の会」の会合が11月3日開催された講演会に800人が参加しました。全国「九条の会」の小森陽一事務局長が「ストップ改憲! ゆるすな戦争法! 『九条の会』新しいステップへ」と題し講演しました。

小森さんは、参院選の結果についての九条の会事務局声明は明らかです。九条の会としては、憲法のこの重大な危機に際し、改めて9条改憲反対の一点で多くの市民の声を結集し、改憲勢力の攻勢に対抗していく決意です」と示し、交戦権否認の9条2項

### 九条の会

## 憲法公布70年 「交戦権否認」を変えさせない

教え子を再び戦場に送るな!

## 仲間が増えた!

### 勤務について相談、加入 ゆいまーる、青年部も元気

職場の管理職の勤務についての不当な対応に悩み大阪市教に相談に来たAさん。アドバイスに納得し即加入書にサイン。大教済にもその場で加入しました。青年も元気です。「一歩早めのクリスマスパーティー」で組合活動について話し、職場の悩みなどを交流することができました。Bさんに組合加入をすすめ大教済に加入。12月に沖縄で行われる「全教の未来をひらくプロジェクト」ゆいまーる、に向けての学習会も充実しています。沖縄についての学習を進め現地での学びを深めたいと意欲を高め合っています。現在4名が沖縄に行く予定です。青年部ががんばれ!のエールをカンパとともに贈りましょう!